

日本郵便株式会社と連携協定を締結

11月10日、日本郵便株式会社と玖珠町は、包括連携協定及び災害発生時における協力に関する協定を締結しました。締結式では、町内の各郵便局から局長が出席し、北山田郵便局の穴井局長と宿利町長が互いの協定書に署名を行いました。

日本郵便株式会社では、人的・物的資源を有効に活用して、地域福祉の向上などを図ることを目的に、自治体と連携協定締結を進めており、県内では玖珠町が4市町目となります。

協定の内容(連携事項)

【包括連携協定】

安心・安全な暮らしの実現に関すること 地域経済活性化に関すること 未来を担う子どもの育成に関すること 女性の活躍推進に関すること その他、地方創生に関すること

【災害発生時における協力に関する協定】

避難・物資支援のための車両提供 避難所開設状況及び被災者避難先リストなどの情報の相互提供及び見守り活動 みなし仮設住宅などの入居者の見守り活動 郵便局ネットワークを活用した広報活動 災害救助法適用時における郵便業務に係る災害特別事務及び擁護対策 業務中に発見した道路などの損傷状況の情報提供 避難所における臨時の郵便差出箱の設置及び郵便局員による郵便物の収集・交付など並びにこれらを確実に行うための必要な事項 株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い その他協力できる事項

問 企画商工観光課 企画・SDGs推進班 ☎(72)1151



(写真左から) 前列 玖珠町福祉保険課長、玖珠町長、大分西部地区連絡会統括局長 戸高良二(大分下郡郵便局長)、玖珠部会長 穴井俊一(北山田郵便局長)、大分西部地区連絡会副統括局長 豊田浩徳(森郵便局長)、後列 玖珠町企画商工観光課参事、大分県本部長 佐藤誠治、塚脇郵便局長 穴井太、豊後八幡郵便局長 竹元貴徳、玖珠郵便局長 小林宏子 (敬称略)

九州電力送配電株式会社日田配電事業所と

「災害予防対策伐採事業に関する協定」を締結

12月17日、九州電力送配電株式会社日田配電事業所(三浦基算所長)と「災害予防対策伐採事業に関する協定」を締結しました。

この協定は、近年、自然災害が激甚化する中、豪雨・強風などにより、町道沿いにある倒木の恐れのある立木などを、あらかじめ伐採することで、避難所までの道路や送電線寸断の未然防止、ライフラインの早期復旧など、町民の安全・安心な暮らしを守ることを目的としています。

立木などの伐採には、森林環境譲与税を活用します。

【協定の内容】

選定箇所の事前伐採の実施

※今年度は、避難所へ向かう町道沿いの送電線付近の伐採を計画しています。町道沿いの送電線付近で危険だと思われる立木などがある場合は、ご連絡ください。



(写真左から) 宿利町長、三浦基算所長

問 農林課 農林土木班 ☎(72)7164